平成23年3月期第2四半期
(中間期)決算説明資料

SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

【 目　　次 】

決算サマリー

損益の状況	連・単	――――	サマリー1
資産・負債の状況	連・単	――――	サマリー2

計数資料編

Ⅰ 決算の概況			
1．損益の状況			
(1) 損益の概況	連・単	――――	1・2
(2) 事業別収益動向		――――	3
①実質業務粗利益	単		
②実質業務純益	連・単		
(3) 手数料収入の内訳	連	――――	4
(4) ＲＯＥ	連・単	――――	4
(5) 主な子会社の状況	連	――――	5
2．資産・負債の状況			
(1) 貸出金・預金・信託の残高		――――	6
①貸出金・預金・信託の残高	単		
②預金等の個人・法人別残高	単		
(2) 資金粗利鞘		――――	6
①銀行勘定	単		
②３勘定	単		
(3) 個人向け投資信託・保険等の残高及び販売額	単	――――	7
(4) 有価証券の評価損益等		――――	7・8
①満期保有目的の債券で時価のあるもの	連・単		
②その他有価証券で時価のあるもの	連・単		
③有価証券残存期間別残高	単		
(5) デリバティブ取引の評価損益等	単	――――	9
(6) 保有株式の状況		――――	9
①保有株式（時価のあるもの）の残高	連		
②持ち合い株式の売却	単		
(7) 証券化商品等への投融資状況		――――	10・11
①海外クレジット投資全般の状況	単		
②国内クレジット投資の状況	単		
③ＳＰＥ（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況	単		
(8) 不良債権の状況		――――	12・13
①金融再生法開示債権等	単		
②金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
③リスク管理債権等	連・単		
3．自己資本の状況（バーゼルⅡ）		――――	14
(1) 各リスクの算定手法	連		
(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・単		
(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況	連		
4．業績予想		――――	15
(1) 平成22年度通期業績予想	連・単		
Ⅱ 補足資料			
1．損益の状況			
(1) 主要な子会社・関連会社一覧	連	――――	16
2．資産・負債の状況			
(1) 貸出金の状況		――――	17
①中小企業等貸出金	単		
②消費者ローン残高	単		
③中小企業者等金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の実績	単		
④不動産ノンリコースローン残高	単		
⑤海外向け貸出金	単		
⑥業種別貸出金	単		
(2) 金融再生法開示債権等		――――	18・19・20
①銀行勘定	単		
②元本補てん契約のある信託勘定	単		
③金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
④業種別金融再生法開示債権	単		
⑤貸倒引当金等の状況	連・単		
⑥一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(3) 不良債権のオフバランス化の実績		――――	21
①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	単		
②オフバランス化進捗状況	単		
(4) 繰延税金資産の状況		――――	22
①繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳	連・単		
②繰延税金資産の計上根拠	単		
(5) 退職給付関連	連・単	――――	23
(6) 信託財産残高表	単	――――	24
(7) 元本補てん契約のある信託の内訳	単	――――	24

平成22年度 第2四半期(中間期)決算サマリー

【損益の状況】

＜連結決算の概況＞

① 実質業務純益は、前年度に連結子会社化した日興アセットマネジメントの利益寄与のほか、不動産、受託事業関連のグループ会社等は増益となりましたが、単体決算における減益を主因として、前年同期比47億円減益の830億円となりました。

② 中間純利益は、子会社の再編に伴い特別損失としてのれんの減損損失60億円を計上した一方で、税効果会計による押し上げ効果があり、前年同期比347億円増益の540億円となりました。

③ 実質与信関係費用は、事業の一部譲渡後、解散を決議した連結子会社(ファーストクレジット)において、非譲渡事業に対する追加引当金56億円を計上いたしましたが、単体およびその他のグループ会社における費用は限定的な水準に止まり、前年同期比308億円減少の99億円となりました。

＜単体決算の概況＞

① 実質業務純益は、投資信託・保険販売や不動産仲介手数料等の回復の一方で、前年度における永久劣後債買入消却益を原資とした子会社配当収入(95億円)の解消や、市場金利低下による資金利益の減少を主因として、前年同期比212億円減益の604億円となりました。

② 与信関係費用は、不良債権の新規発生が低位に推移したことに加え、要注意先の残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しを主因として、前年同期比311億円改善し38億円の取崩超となりました。また海外クレジット有価証券の売却損等を含む実質与信関係費用も、同290億円減少の36億円となりました。

③ 中間純利益は、ファーストクレジット株式に係る減損損失152億円を特別損失として計上した一方、税効果会計による押し上げ効果があり、前年同期比291億円増益の484億円となりました。

＜平成22年度業績予想＞

① 実質業務純益は、第2四半期までの進捗および金利低下を受けた資金利益の減少の一方、子会社等における堅調な手数料収益を背景に、単体は1,350億円、連結は1,750億円を予想しております。

② 実質与信関係費用は、第2四半期までの進捗を踏まえつつ、下期については5月公表時の想定を据置き、単体250億円、連結350億円を予想しております。

③ 当期純利益は、連結が前年度比318億円増益の850億円、単体が同533億円増益の750億円を予想しております。

＜配当予想＞

① 以上の業績予想を前提に、平成22年度年間配当金予想は、1株当たり12円(連結配当性向25.0%)とさせていただき、中間配当金は、その2分の1に相当する1株当たり6円といたします。

② なお、期末配当金につきましては、連結配当性向30%を目途とする配当方針に基づく1株当たりの年間配当金から、中間配当金を控除した金額をお支払いする予定です。

＜損益の概況＞

【連結】 (億円)	平成22年度 中間期	増減	平成21年度 中間期
実質業務純益	830	△ 47	877
経常利益	615	280	334
特別損益	△ 91	△ 186	95
うちのれんの減損損失	△ 60	△ 60	－
中間純利益	540	347	192

【単体】

実質業務純益	604	△ 212	816
経常利益	426	114	311
特別損益	△ 118	△ 120	1
うち子会社株式減損	△ 152	△ 152	－
うち貸倒引当金戻入益	48	48	－
中間純利益	484	291	193
与信関係費用	38	311	△ 272

【実質与信関係費用】

連結	△ 99	308	△ 408
単体	△ 36	290	△ 327
国内	3	244	△ 241
海外	△ 40	45	△ 85
グループ会社	△ 62	18	△ 81

(注) 実質与信関係費用
「与信関係費用」に「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等、および「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

＜平成22年度業績予想＞

【連結】 (億円)	平成22年度 予想	増減	平成21年度 実績
実質業務純益	1,750	△ 228	1,978
経常利益	1,200	△ 281	1,481
当期純利益	850	318	531
実質与信関係費用	△ 350	△ 307	△ 42

【単体】

実質業務純益	1,350	△ 404	1,754
経常利益	900	△ 375	1,275
当期純利益	750	533	216
実質与信関係費用	△ 250	△ 324	74

＜配当予想＞

(円)	平成22年度 予想	増減	平成21年度 実績
1株当たり配当金(普通株式)	12.0	2.0	10.0
(中間配当金)	6.0	1.0	5.0
連結配当性向	25.0%	△ 8.1%	33.1%

【資産・負債の状況】

＜貸出金・預金等の状況（単体）＞

① 22年度上期の貸出金（単体・平残）は、前年度下期比151億円減少の11.6兆円となりました。預金等（貸信・合同含む）は、個人預金の着実な増加の一方、法人預金および信託元本が減少したことにより、同4,184億円減少し12.3兆円となりました。

② 利回り（国内3勘定）は、市場金利の低下に伴い貸出金利回り、預金等利回りともに低下し、それぞれ1.32%、0.44%となりました。その結果、預貸粗利鞘（国内3勘定）は前年度下期比0.04%低下し0.88%となりました。

＜金融再生法開示債権等の状況（単体、銀信計）＞

① 22年9月末の金融再生法開示債権残高は、破産更生等債権および要管理債権が返済等により減少したことを主因として、前年度末比149億円減少し1,615億円、開示債権比率は同0.1%改善し、1.3%となりました。

② 22年9月末における危険債権および要管理債権の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ90%、72%、開示債権全体では81%と十分な水準を確保しております。

③ その他要注意先債権は、国内貸出先の業況改善に伴う債務者区分変更および返済等を主因に、前年度末比で1,104億円減少し5,138億円となりました。

＜時価のある有価証券の状況（連結）＞

① 満期保有目的の債券の貸借対照表計上額は、償還等により前年度末比549億円減少し4,916億円に、評価損益は同24億円減少し512億円の評価益となりました。

② その他有価証券の取得原価は、外国債券の減少を主因として前年度末比4,213億円の減少となりました。評価損益は、株価下落に伴う株式の評価益減少（同△400億円）を主因として、同356億円減少し586億円の評価益となりました。

＜海外クレジット投融資の状況（単体）＞

① 満期保有目的の債券の残高は、償還および為替の影響を主因として、前年度末比343億円減少し2,283億円に、評価損益は同59億円減少し、395億円の評価益となりました。

② その他有価証券の残高は、償還等に加え、資産担保証券、社債ともに売却を進めた結果、それぞれ79億円（前年度末比△261億円）、1,640億円（同△779億円）となりました。評価損益は資産担保証券、社債合計で前年度末比58億円改善し、131億円の評価益となりました。

③ 海外法人（非日系）向けローン残高は、回収を主因として前年度末比428億円減少し、2,033億円となりました。

＜連結自己資本比率（国際統一基準）＞（速報値）

① 連結自己資本比率は14.71%、連結Tier Ⅰ 比率は10.48%と、それぞれ前年度末比0.86%、0.62%向上しております。

② 一方、リスク・アセット等は、貸出減少による信用リスク・アセットの減少を主因に前年度末比0.3兆円減少し、12.4兆円となりました。

＜貸出金・預金等の状況（単体）＞

（貸出金・預金等の残高（3勘定・全店計））

（億円）	22年度 上期	22年度 21/下期比	21年度 下期	21年度 上期
貸出金（平残）	116,826	△ 151	116,977	115,192
預金等（平残）	123,313	△ 4,184	127,497	127,120

（注）「預金等」は「預金」＋「元本補てん契約のある信託元本」

（預貸粗利鞘：国内3勘定）

（%）	22年度 上期	22年度 21/下期比	21年度 下期	21年度 上期
預貸粗利鞘	0.88	△ 0.04	0.92	0.96
貸出金利回り	1.32	△ 0.09	1.41	1.48
預金等利回り	0.44	△ 0.05	0.49	0.52

＜金融再生法開示債権等の状況（単体、銀信計）＞

（億円）	22年9月末	22/3末比	保全率（注1）	引当率（注2）
破産更生等債権	103	△ 72	100%	100%
危険債権	668	56	90%	82%
要管理債権	844	△ 133	72%	19%
金融再生法開示債権合計	1,615	△ 149	81%	58%
開示債権比率	1.3%	△ 0.1%		
その他要注意先債権	5,138	△ 1,104		

（注1）債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率
（注2）非保全部分（債権額から担保評価相当額を控除した額）に対する引当率

＜時価のある有価証券の状況（連結）＞

（満期保有目的の債券で時価のあるもの）

（億円）	22年9月末 BS計上額	22/3末比	時価	評価損益	22/3末比
国債	2,098	△ 262	2,203	105	24
社債等	208	△ 23	209	0	△ 0
その他	2,609	△ 263	3,016	407	△ 48
うち外国債券	2,559	△ 313	2,966	407	△ 48
合計	4,916	△ 549	5,429	512	△ 24

（その他有価証券で時価のあるもの）

（億円）	22年9月末 取得原価	22/3末比	BS計上額（時価）	評価損益	22/3末比
株式	4,290	23	4,541	251	△ 400
債券	16,533	604	16,778	244	△ 9
その他	10,167	△ 4,840	10,257	90	52
うち外国債券	5,899	△ 4,806	6,019	120	163
合計	30,991	△ 4,213	31,577	586	△ 356

＜海外クレジット投融資の状況（単体）＞

（満期保有目的の債券で時価のあるもの）

（億円）	22年9月末 取得原価（減損処理後）	22/3末比	評価損益	22/3末比	評価損益率
資産担保証券	2,283	△ 343	395	△ 59	17.3%

（注）区分変更に伴う評価損益の未償却残高△664億円

（その他有価証券で時価のあるもの）

資産担保証券	79	△ 261	60	45	76.5%
社債	1,640	△ 779	71	12	4.3%
合計	1,719	△ 1,041	131	58	7.7%

（海外法人向けローン）

（億円）	22年9月末 残高	22/3末比
法人向けローン	2,033	△ 428

＜連結自己資本比率（国際統一基準）＞（速報値）

（億円）	22年9月末	22/3末比	22年3月末
自己資本比率	14.71%	0.86%	13.85%
Tier Ⅰ 比率	10.48%	0.62%	9.86%
自己資本	18,358	584	17,773
うちTier Ⅰ	13,077	414	12,663
リスク・アセット	124,737	△ 3,576	128,313

Ⅰ 決算の概況

1．損益の状況

(1) 損益の概況

【連結】

（△は損失又は減益の項目、百万円）		平成22年度 中間期	前年中間期比	平成21年度 中間期
（実質粗利益）（2-4）	1	(187,902)	(4,077)	(183,824)
粗利益	2	187,902	4,077	183,824
信託報酬	3	25,097	△ 1,160	26,258
信託勘定不良債権処理額	4	－	－	－
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	5	2,016	△ 998	3,014
その他信託報酬	6	23,081	△ 161	23,243
資金利益	7	76,629	△ 10,961	87,591
役務取引等利益	8	53,526	17,411	36,114
特定取引利益	9	5,632	△ 4,397	10,030
その他業務利益（除く臨時処理分）	10	27,016	3,186	23,830
経費（除く臨時処理分）	11	△ 109,518	△ 13,362	△ 96,156
（除くのれん償却）	12	(△ 105,164)	(△ 13,272)	(△ 91,891)
人件費	13	△ 47,338	△ 5,853	△ 41,485
物件費	14	△ 58,396	△ 7,236	△ 51,160
税金	15	△ 3,783	△ 273	△ 3,510
一般貸倒引当金純繰入額	16	8,363	△ 13,165	21,529
不良債権処理額	17	△ 12,339	42,782	△ 55,122
貸出金償却	18	△ 1,912	1,659	△ 3,571
個別貸倒引当金純繰入額	19	△ 9,988	39,241	△ 49,230
債権売却損	20	△ 438	1,881	△ 2,319
株式等関係損益	21	△ 2,963	3,519	△ 6,483
持分法による投資損益	22	1,179	1,631	△ 452
その他	23	△ 11,094	2,587	△ 13,681
経常利益	24	61,529	28,071	33,458
特別損益	25	△ 9,114	△ 18,685	9,570
うち償却債権取立益	26	685	352	333
うちのれんの減損損失	27	△ 6,041	△ 6,041	－
うち永久劣後債買入消却益	28	－	△ 9,469	9,469
税金等調整前中間純利益	29	52,414	9,386	43,028
法人税、住民税及び事業税	30	△ 10,364	3,047	△ 13,411
法人税等調整額	31	18,658	21,500	△ 2,841
少数株主利益	32	△ 6,674	825	△ 7,499
中間純利益	33	54,035	34,758	19,276
与信関係費用（4 + 16 + 17 + 26）	34	△ 3,290	29,969	△ 33,259
実質与信関係費用（注1）	35	△ 9,961	30,848	△ 40,810
（単体・実質与信関係費用との差異）	36	(△ 6,288)	(1,816)	(△ 8,105)
実質業務純益（注2）	37	83,016	△ 4,714	87,730
（単体・実質業務純益との差異(補正後・注3)）	38	(22,615)	(6,974)	(15,640)
（単体・実質業務純益との差異）	39	(22,615)	(16,488)	(6,126)

（注1）連結の「実質与信関係費用（35）」は、「与信関係費用（34）」に「株式等関係損益（21）」や「その他（23）」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等及び「持分法による投資損益（22）」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

（注2）連結の実質業務純益 ＝ 単体の実質業務純益 ＋ 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋ 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）× 持分割合 － 内部取引（配当等）

（注3）平成21年度中間期は、単体で計上した「永久劣後債買入消却益（28）」9,469百万円を原資とする子会社配当収入の消去を補正しております。

〈 連結対象会社数 〉

（社）	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
連結子会社	45	△ 3	48
持分法適用関連会社	12	1	11

【単体】

（△は損失又は減益の項目、百万円、%）

		平成22年度 中間期	前年中間期比	増減率	平成21年度 中間期
実質業務粗利益（2 - 4）	1	124,992	△ 21,259	△ 14.5	146,251
（業務粗利益）	2	(124,992)	(△ 21,259)	(△ 14.5)	(146,251)
信託報酬	3	25,130	△ 1,205	△ 4.6	26,336
信託勘定不良債権処理額	4	－	－	－	－
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	5	2,016	△ 998	△ 33.1	3,014
その他信託報酬	6	23,114	△ 206	△ 0.9	23,321
資金利益	7	69,405	△ 18,292	△ 20.9	87,697
うち国内資金利益	8	59,720	△ 7,129	△ 10.7	66,849
役務取引等利益	9	18,611	152	0.8	18,459
うち国内役務取引等利益	10	18,478	395	2.2	18,082
特定取引利益	11	5,632	△ 4,397	△ 43.8	10,030
その他業務利益	12	6,212	2,484	66.6	3,728
うち外国為替売買損益	13	1,624	6,112	136.2	△ 4,487
うち国債等債券損益	14	15,307	2,281	17.5	13,026
うち金融派生商品損益	15	△ 13,963	△ 8,467	△ 154.1	△ 5,496
経費（除く臨時処理分）	16	△ 64,591	55	0.1	△ 64,646
人件費	17	△ 25,066	△ 329	△ 1.3	△ 24,737
物件費	18	△ 36,604	388	1.1	△ 36,993
税金	19	△ 2,920	△ 3	△ 0.1	△ 2,916
実質業務純益（1 + 16）	20	60,401	△ 21,203	△ 26.0	81,604
（除く国債等債券損益）（20 - 14）	21	(45,093)	(△ 23,484)	(△ 34.2)	(68,578)
一般貸倒引当金純繰入額	22	－	△ 20,922	△ 100.0	20,922
業務純益	23	60,401	△ 42,125	△ 41.1	102,527
臨時損益	24	△ 17,762	53,581	75.1	△ 71,343
株式等関係損益	25	△ 2,987	3,333	52.7	△ 6,320
株式等売却益	26	1,405	△ 6,481	△ 82.2	7,886
株式等売却損	27	△ 737	763	50.9	△ 1,501
株式等償却	28	△ 3,655	9,050	71.2	△ 12,706
不良債権処理額	29	△ 1,676	46,878	96.5	△ 48,554
貸出金償却	30	△ 1,237	1,342	52.0	△ 2,579
個別貸倒引当金純繰入額	31	－	43,654	100.0	△ 43,654
債権売却損	32	△ 438	1,881	81.1	△ 2,319
その他の臨時損益	33	△ 13,098	3,370	20.5	△ 16,468
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	34	△ 6,230	1,892	23.3	△ 8,122
うち株式関連派生商品損益	35	2,052	3,495	242.2	△ 1,443
うち偶発損失引当金純繰入額	36	△ 2,767	△ 2,836	△ 4,129.1	68
うち内外クレジット有価証券関連処理損	37	△ 4,754	△ 6	△ 0.1	△ 4,748
経常利益	38	42,638	11,455	36.7	31,183
特別損益	39	△ 11,881	△ 12,068	△ 6,458.7	186
うち固定資産処分損益（注1）	40	△ 561	△ 445	△ 383.0	△ 116
うち償却債権取立益	41	683	351	105.9	332
うち貸倒引当金戻入益（注2）	42	4,874	4,874	－	－
うち子会社株式の減損損失	43	△ 15,211	△ 15,211	－	－
うち統合関連費用（注1）	44	△ 2,145	△ 2,145	－	－
税引前中間純利益	45	30,757	△ 612	△ 2.0	31,370
法人税、住民税及び事業税	46	△ 4,100	3,359	45.0	△ 7,460
法人税等調整額	47	21,840	26,427	576.1	△ 4,587
中間純利益	48	48,497	29,174	151.0	19,322
与信関係費用（4 + 22 + 29 + 41 + 42）	49	3,882	31,181	114.2	△ 27,299
実質与信関係費用（注3）	50	△ 3,673	29,031	88.8	△ 32,705
国内	51	351	24,468	101.5	△ 24,117
海外	52	△ 4,024	4,563	53.1	△ 8,587

（注1）「統合関連費用（44）」に「固定資産処分損益（40）」に含まれる費用の一部を加えた広義の統合関連費用は2,648百万円です。

（注2）平成22年度中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

（注3）「実質与信関係費用（50）」は、「与信関係費用（49）」に「株式等関係損益（25）」や「その他の臨時損益（33）」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等を加えたものであります。

(2) 事業別収益動向

① 実質業務粗利益

【単体】

（億円）	平成22年度 中間期	平成22年度 前年中間期比	平成21年度 中間期
リテール事業	364	0	363
ホールセール事業	456	△ 82	539
うち証券代行	73	△ 4	77
マーケット資金事業	236	△ 113	349
受託事業	233	△ 2	235
年金・投資マネージ	175	△ 0	176
証券管理サービス	58	△ 1	59
不動産事業	65	20	44
事務アウトソースに伴う支払	△ 115	△ 11	△ 104
証券代行関連	△ 39	△ 2	△ 36
受託事業関連	△ 77	△ 8	△ 68
その他（注2）	11	△ 24	36
実質業務粗利益	1,249	△ 212	1,462

② 実質業務純益

【単体】

（億円）	平成22年度 中間期	平成22年度 前年中間期比	平成21年度 中間期
リテール事業	55	△ 4	59
ホールセール事業	306	△ 82	389
うち証券代行	28	△ 2	31
マーケット資金事業	193	△ 102	295
受託事業	82	△ 8	90
年金・投資マネージ	59	0	58
証券管理サービス	23	△ 9	32
不動産事業	36	26	9
その他（注2）	△ 67	△ 41	△ 25
実質業務純益	604	△ 212	816

【連結】

（億円）	平成22年度 中間期	平成22年度 前年中間期比	平成21年度 中間期
リテール事業	72	△ 2	75
ホールセール事業	450	△ 58	509
うち証券代行	31	6	24
マーケット資金事業	193	△ 102	295
受託事業	138	38	100
年金・投資マネージ	104	42	62
証券管理サービス	34	△ 4	38
不動産事業	42	34	7
その他（注2）	△ 65	43	△ 108
実質業務純益	830	△ 47	877

(注1) 平成22年度中間期は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）を適用しております。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等であります。なお、平成21年度中間期（単体）には、永久劣後債買入消却益94億円を原資とする配当収入を含んでおります。

(3) 手数料収入の内訳

【連結】 (億円)	平成22年度 中間期	平成22年度 前年中間期比	平成21年度 中間期
その他信託報酬	230	△ 1	232
うち年金信託・指定単・金外信	138	△ 2	140
うち投資信託・特定金信・有価証券の信託	62	△ 0	62
うち資産流動化業務関連	11	0	11
うち不動産事業関連	15	△ 0	15
役務取引等利益	535	174	361
国内部門	504	178	325
うちリテール事業関連	102	18	84
うちホールセール事業関連	169	△ 31	200
うち証券代行関連	78	△ 6	84
うち不動産事業関連	94	28	66
うち受託事業関連	214	163	51
うち事務（受託事業関連）アウトソースに伴う支払	△ 77	△ 8	△ 68
国際部門	32	△ 3	35
合計	766	172	593

（注）内訳は社内管理計数であります。

手数料収入の実質粗利益に占める割合	40.7%	8.5%	32.2%
実質粗利益	1,879	40	1,838

(4) ＲＯＥ

【連結】 (%)	平成22年度 中間期	平成22年度 前年中間期比	平成21年度 中間期
株主資本中間純利益率	9.78	6.01	3.77
自己資本中間純利益率	9.82	5.80	4.02

【単体】 (%)	平成22年度 中間期	平成22年度 前年中間期比	平成21年度 中間期
株主資本中間純利益率	9.26	5.38	3.88
自己資本中間純利益率	9.20	5.11	4.09
株主資本実質業務純益率	11.65	△ 4.96	16.61
自己資本実質業務純益率	11.58	△ 5.95	17.53

（注1） ＲＯＥ 算式

$$\frac{\text{中間純利益（実質業務純益）} - \text{優先株式配当金額}}{\left\{\left(\text{期首株主資本（自己資本）合計} - \text{期首の}^{*}\text{控除する金額}\right) + \left(\text{中間期末株主資本（自己資本）合計} - \text{期末の}^{*}\text{控除する金額}\right)\right\} \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

＊ 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2） 株主資本合計 ＝ 純資産の部合計 － 少数株主持分 － 評価・換算差額等合計

（注3） 自己資本合計 ＝ 純資産の部合計 － 少数株主持分

(5) 主な子会社の状況

(億円)	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社（連結）	（参考）住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	（参考）住信リース株式会社（連結）
	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成21年度 中間期
経常利益	98	11	12
中間純利益	60	17	8
実質与信関係費用	13	△ 20	△ 29
	22年9月末	22年3月末	22年3月末
総資産	11,652	6,227	5,226
純資産	1,296	766	479

（注）住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社は、平成22年4月1日付で住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が合併し、商号変更したものです。

(億円)	住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社			ファーストクレジット株式会社		
	平成22年度 中間期	前年中間期比	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年中間期比	平成21年度 中間期
経常利益	8	△ 8	17	△ 45	△ 60	14
中間純利益	7	△ 14	22	330	319	11
実質与信関係費用	△ 1	△ 0	△ 0	△ 58	△ 46	△ 11
	22年9月末	22年3月末比	22年3月末	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
総資産	2,599	1,015	1,583	541	△ 387	929
純資産	235	107	127	504	330	173

（注）住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社は、平成22年9月30日付でライフ住宅ローン株式会社から商号変更しております。また同日付でファーストクレジット株式会社から、一部事業譲渡を受けております。なお、住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社の平成21年度中間期、22年3月末はライフ住宅ローン株式会社の実績を記載しております。

(億円)	日興アセットマネジメント株式会社（連結）		
	平成22年度 中間期	前年中間期比	平成21年度 中間期
経常利益	39		
中間純利益	25		
	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
総資産	587	△ 10	597
純資産	470	13	457
資産運用残高	98,575	△ 5,863	104,439

2．資産・負債の状況

(1) 貸出金・預金・信託の残高 （銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

① 貸出金・預金・信託の残高

【単体】

（百万円）		22年9月末 全店計	22年9月末 うち国内店	22年3月末比 全店計	22年3月末比 うち国内店	22年3月末 全店計	22年3月末 うち国内店
貸出金	末残	11,748,584	10,858,181	△ 435,623	△ 445,786	12,184,208	11,303,968
	平残	11,682,649	10,868,474	74,371	△ 82,591	11,608,278	10,951,066
銀行	末残	11,550,246	10,659,843	△ 371,230	△ 381,393	11,921,476	11,041,236
	平残	11,467,093	10,652,917	109,670	△ 47,292	11,357,422	10,700,210
信託	末残	198,338	198,338	△ 64,393	△ 64,393	262,731	262,731
	平残	215,556	215,556	△ 35,299	△ 35,299	250,856	250,856
預金	末残	11,882,142	11,223,420	△ 334,308	△ 219,531	12,216,451	11,442,952
	平残	11,705,670	11,012,169	△ 285,412	△ 249,290	11,991,082	11,261,460
うち定期性預金	末残	9,341,484	8,795,189	△ 495,842	△ 401,657	9,837,327	9,196,847
	平残	9,416,927	8,859,092	△ 505,506	△ 481,258	9,922,433	9,340,351
うち流動性預金	末残	2,203,398	2,195,846	120,417	118,496	2,082,980	2,077,350
	平残	1,972,356	1,968,378	215,280	213,073	1,757,075	1,755,304
信託元本	末残	598,971	598,971	△ 58,619	△ 58,619	657,591	657,591
	平残	625,704	625,704	△ 114,102	△ 114,102	739,807	739,807

（注）預金は譲渡性預金を除いております。また、国内店は特別国際金融取引勘定分を除いております。

② 預金等の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
個人	8,897,132	14,438	8,882,693
預金（注）	8,447,655	52,717	8,394,937
信託元本	449,477	△ 38,279	487,756
法人	2,323,767	△ 150,523	2,474,290
預金（注）	2,174,272	△ 130,182	2,304,454
信託元本	149,494	△ 20,340	169,835
その他	601,492	△ 142,067	743,560
合計	11,822,392	△ 278,151	12,100,543

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(2) 資金粗利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（%）		平成22年度上期	平成22年度前年下期比	平成21年度下期	平成21年度上期
資金運用利回	(A)	1.24	△ 0.11	1.35	1.43
貸出金利回	(B)	1.32	△ 0.10	1.42	1.48
有価証券利回		0.92	△ 0.33	1.25	1.53
資金調達利回	(C)	0.46	△ 0.04	0.50	0.54
預金等利回	(D)	0.46	△ 0.05	0.51	0.55
資金粗利鞘	(A)-(C)	0.78	△ 0.07	0.85	0.89
預貸粗利鞘	(B)-(D)	0.86	△ 0.05	0.91	0.93

② ３勘定（国内業務部門）

【単体】

（%）		平成22年度上期	平成22年度前年下期比	平成21年度下期	平成21年度上期
資金運用利回	(A)	1.24	△ 0.11	1.35	1.43
貸出金利回	(B)	1.32	△ 0.09	1.41	1.48
有価証券利回		0.92	△ 0.33	1.25	1.53
資金調達利回	(C)	0.44	△ 0.04	0.48	0.52
預金等利回	(D)	0.44	△ 0.05	0.49	0.52
資金粗利鞘	(A)-(C)	0.80	△ 0.07	0.87	0.91
預貸粗利鞘	(B)-(D)	0.88	△ 0.04	0.92	0.96

（注）３勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算であります。

(3) 個人向け投資信託・保険等の残高及び販売額

【単体】	残高			販売額		
	22年9月末		22年3月末	平成22年度	平成21年度	
（億円）		22年3月末比		(4月～9月)	(10月～3月)	(4月～9月)
投資信託	10,171	△ 584	10,755	1,303	1,339	872
ファンドラップ等	429	130	298	148	120	73
保険	7,507	590	6,916	773	827	500
合計	18,107	136	17,971	2,225	2,287	1,446

(4) 有価証券の評価損益等

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【連結】	22年9月末					22年3月末		
	連結貸借		時価	評価損益		連結貸借	時価	評価損益
（百万円）	対照表計上額	22年3月末比			22年3月末比	対照表計上額		
国債	209,843	△ 26,203	220,363	10,520	2,472	236,046	244,094	8,047
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	20,896	△ 2,390	20,922	26	△ 79	23,286	23,392	105
その他	260,954	△ 26,329	301,678	40,723	△ 4,859	287,284	332,868	45,583
外国債券	255,954	△ 31,329	296,673	40,719	△ 4,864	287,284	332,868	45,583
合計	491,695	△ 54,923	542,965	51,270	△ 2,467	546,618	600,355	53,737

（注）海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手した価格(以下「市場時価」）に替えて、合理的に算定された価額（以下「理論時価」）を時価としております。これにより22年9月末における「外国債券」の「時価」は254百万円減少しております。

【単体】	22年9月末					22年3月末		
	貸借対照表		時価	評価損益		貸借対照表	時価	評価損益
（百万円）	計上額	22年3月末比			22年3月末比	計上額		
国債	209,507	△ 26,203	220,018	10,510	2,469	235,710	243,751	8,041
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	20,896	△ 2,390	20,922	26	△ 79	23,286	23,392	105
その他	260,739	△ 26,320	301,432	40,692	△ 4,864	287,060	332,617	45,557
外国債券	255,739	△ 31,320	296,427	40,687	△ 4,869	287,060	332,617	45,557
合計	491,143	△ 54,914	542,373	51,229	△ 2,474	546,057	599,762	53,704

（注）海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を時価としております。これにより22年9月末における「外国債券」の「時価」は254百万円減少しております。

② その他有価証券で時価のあるもの

【連結】

（百万円）	22年9月末 取得原価	22年3月末比	連結貸借対照表計上額	評価損益	22年3月末比	22年3月末 取得原価	連結貸借対照表計上額	評価損益
株式	429,051	2,330	454,182	25,130	△ 40,010	426,721	491,862	65,140
債券	1,653,366	60,411	1,677,821	24,455	△ 928	1,592,954	1,618,338	25,383
国債	1,245,513	54,186	1,267,684	22,171	△ 2,415	1,191,327	1,215,914	24,586
地方債	16,859	5,011	17,180	321	339	11,847	11,829	△ 18
社債	390,993	1,213	392,955	1,962	1,146	389,779	390,594	815
その他	1,016,739	△ 484,047	1,025,788	9,048	5,260	1,500,787	1,504,575	3,788
外国株式	126	△ 13	407	281	△ 128	140	550	410
外国債券	589,960	△ 480,681	601,998	12,038	16,326	1,070,641	1,066,354	△ 4,287
その他	426,653	△ 3,352	423,382	△ 3,271	△ 10,937	430,005	437,671	7,665
合計	3,099,158	△ 421,305	3,157,792	58,634	△ 35,678	3,520,463	3,614,777	94,313

（注1）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
（注2）変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を連結貸借対照表計上額としております。
これにより22年9月末の「連結貸借対照表計上額」のうち「国債」が12,145百万円、「外国債券」が46百万円増加しております。

【単体】

（百万円）	22年9月末 取得原価	22年3月末比	貸借対照表計上額	評価損益	22年3月末比	22年3月末 取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株式	428,991	2,330	454,030	25,038	△ 39,990	426,661	491,690	65,029
債券	1,673,366	60,411	1,697,806	24,440	△ 943	1,612,954	1,638,338	25,383
国債	1,245,513	54,186	1,267,684	22,171	△ 2,415	1,191,327	1,215,914	24,586
地方債	16,859	5,011	17,180	321	339	11,847	11,829	△ 18
社債	410,993	1,213	412,940	1,947	1,131	409,779	410,594	815
その他	997,970	△ 478,492	1,005,192	7,222	4,629	1,476,462	1,479,055	2,592
外国株式	123	△ 13	223	100	△ 64	137	301	164
外国債券	578,377	△ 478,320	590,560	12,182	16,295	1,056,698	1,052,585	△ 4,112
その他	419,468	△ 157	414,408	△ 5,060	△ 11,601	419,626	426,167	6,541
合計	3,100,328	△ 415,750	3,157,029	56,700	△ 36,305	3,516,079	3,609,084	93,005

（注1）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
（注2）変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を貸借対照表計上額としております。
これにより22年9月末の「貸借対照表計上額」のうち「国債」が12,145百万円、「外国債券」が46百万円増加しております。

③ 有価証券残存期間別残高（満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもの）

【単体】

（百万円）		1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	22年3月末	450,170	284,734	579,434	137,285	―	1,451,625
	22年9月末	791,989	209,103	443,763	32,336	―	1,477,192
地方債	22年3月末	2,948	5,157	3,723	―	―	11,829
	22年9月末	1,736	8,534	6,909	―	―	17,180
社債	22年3月末	71,003	305,287	48,599	8,990	―	433,881
	22年9月末	68,211	297,932	58,715	8,977	―	433,837
株式	22年3月末					491,690	491,690
	22年9月末					454,030	454,030
その他	22年3月末	123,791	878,028	279,233	421,415	63,647	1,766,115
	22年9月末	105,011	420,626	334,845	365,556	39,892	1,265,932
うち外国債券	22年3月末	121,776	787,206	190,853	239,809	―	1,339,646
	22年9月末	103,391	282,144	257,332	203,432	―	846,300
うち外国株式	22年3月末					301	301
	22年9月末					223	223

（注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

(5) デリバティブ取引の評価損益等

【単体】	ヘッジ会計適用（繰延損益）			ヘッジ会計非適用（評価損益）		
	22年9月末		22年3月末	22年9月末		22年3月末
（百万円）		22年3月末比			22年3月末比	
金利関連取引	△ 861	△ 4,920	4,059	90,121	△ 19,401	109,522
金利スワップ	△ 861	△ 4,920	4,059	150,641	△ 27,113	177,754
通貨関連取引	1,502	△ 384	1,886	14,964	△ 8,261	23,226
株式関連取引	－	5,835	△ 5,835	△ 48	132	△ 181
債券関連取引	－	－	－	△ 86	19	△ 105
クレジットデリバティブ取引	－	－	－	△ 1,333	△ 802	△ 530
合計	641	530	110	103,617	△ 28,313	131,930

(6) 保有株式の状況

① 保有株式（時価のあるもの）の残高

【連結】	22年9月末	22年3月末
（億円）		
取得原価ベース(A)	4,290	4,267
時価ベース	4,541	4,918
Tier I (B)	13,077	12,663
(A)/(B)	32.8%	33.6%

② 持ち合い株式の売却

【単体】	平成22年度		平成21年度	
（億円）		中間期		中間期
取得原価ベース		10	103	80

（注）時価のない株式を含む持ち合い株式全体についての売却額を記載しております。

(7) 証券化商品等への投融資状況

① 海外クレジット投資全般の状況

(a) 時価のある有価証券

(ｲ) その他有価証券

【単体】

(億円)		22年9月末 取得原価（減損処理後）	うち北米	うち欧州	22年3月末比	評価損益（注1、2）	22年3月末比	評価損益率
資産担保証券	1	79	15	60	△ 261	60	45	76.5%
うちＲＭＢＳ（住宅ﾛｰﾝ担保）	2	13	－	10	△ 147	0	15	0.0%
うちＣＭＢＳ（商業用不動産担保）	3	49	－	49	△ 92	△ 3	21	△ 7.9%
うちＣＡＲＤＳ（ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ債権担保）	4	8	8	－	△ 19	△ 0	0	△ 0.4%
社債	5	1,640	101	456	△ 779	71	12	4.3%
うち金融債	6	339	25	173	△ 255	△ 3	11	△ 1.0%
合計	7	1,719	116	517	△ 1,041	131	58	7.7%

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することによる資産担保証券の時価の増加額は僅少であります。
(注2) モノライン保証付の資産担保証券・社債の取得原価及び評価損益は僅少であります。
(注3) 米国住宅金融関連のＧＳＥ（ファニーメイ、フレディマック、連邦住宅貸付銀行）発行債券の保有はありません。

(ﾛ) 満期保有目的の債券

【単体】

(億円)		22年9月末 取得原価	うち北米	うち欧州	22年3月末比	評価損益（注1、2）	22年3月末比	評価損益率
資産担保証券	8	2,283	1,139	1,144	△ 343	395	△ 59	17.3%
うちＲＭＢＳ（住宅ﾛｰﾝ担保）	9	762	－	762	△ 155	103	△ 4	13.6%
うちＣＡＲＤＳ（ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ債権担保）	10	328	278	49	△ 66	75	△ 20	23.1%
うちＣＬＯ（法人向けローン担保）	11	1,186	855	331	△ 118	215	△ 35	18.2%

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が2億円減少しております。
(注2) 区分変更に伴う評価損益の未償却残高（税効果勘案前）は、22年9月末で△664億円であります。
(注3) ＲＭＢＳの発行時期（ﾋﾞﾝﾃｰｼﾞ）：平成19年 11.02%・平成18年 34.64%・平成17年以前 54.34%

(ﾊ) 格付構成

【単体】

(億円)		22年9月末 取得原価（減損処理後）	ＡＡＡ	ＡＡ	Ａ	ＢＢＢ	ＢＢ以下
その他有価証券	12	1,719	40	195	746	565	171
資産担保証券	13	79	40	19	3	8	7
社債	14	1,640	－	175	743	557	163
満期保有目的の債券	15	2,283	523	1,147	379	233	－

(b) 時価のない有価証券

【単体】

(億円)		22年9月末 取得原価（減損処理後）	うち北米	うち欧州	22年3月末比
時価のない有価証券	16	208	89	67	△ 23

(c) 法人向けローン

【単体】

(億円)		22年9月末 残高	うち北米	うち欧州	22年3月末比	社内格付（注2） １～４	５～６	７～８
法人向けローン（注１）	17	2,033	975	323	△ 428	714	1,109	209

(注1) サブプライム関連の残高はありません。
(注2) 社内格付：１～６ 正常先、７～８ 要注意先（要管理先を除く）

(d) 実質与信関係費用（海外クレジット関連）

【単体】

(億円)		平成22年度中間期	うち売却損益	うち償却・減損
資産担保証券	18	△ 28	△ 28	－
社債	19	△ 18	△ 18	－
法人向けローン等	20	7	△ 4	－
合計	21	△ 40	△ 51	－

② 国内クレジット投資の状況

(a)資産担保証券

【単体】

		22年9月末						
		取得原価（減損処理後）		評価損益		評価損益率	社内格付	
（億円）			22年3月末比		22年3月末比		うち１～４	うち５～６
時価のある資産担保証券	1	3,001	△ 724	△ 33	11	△ 1.1%	2,431	530
住宅ローン	2	1,959	△ 287	△ 25	7	△ 1.3%	1,910	19
その他個人向けローン	3	99	△ 122	0	△ 0	0.7%	99	－
商業用不動産担保ローン	4	201	△ 102	△ 5	0	△ 2.7%	164	35
法人向けローン・社債	5	668	△ 161	△ 3	3	△ 0.5%	183	474
リース料債権	6	73	△ 50	0	△ 0	0.4%	73	－
時価のない資産担保証券	7	1	△ 11				－	0
その他個人向けローン	8	0	△ 10				－	0
法人向けローン・社債	9	0	△ 0				－	－

（注）内訳は裏付資産別であります。

(b)国内ＬＢＯファイナンス

【単体】

		22年9月末				
		残高		社内格付		
（億円）			22年3月末比	１～４	５～６	７～８
国内ＬＢＯファイナンス	10	578	△ 49	27	453	97

③ ＳＰＥ（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするＳＰＥ関連取引

当社がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするＳＰＥ関連取引

当社は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための国内ＡＢＣＰ発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。

22年9月末での当該プログラムによるＡＢＣＰ発行残高は2,899億円、原資産残高は4,003億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

(8) 不良債権の状況

部分直接償却実施（ 前・(後)）

① 金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権合計	161,540	△ 14,934	△ 147,619	176,475	309,159
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,332	△ 7,249	△ 15,761	17,582	26,094
危険債権	66,789	5,565	△ 175,423	61,223	242,212
要管理債権 (A)	84,418	△ 13,250	43,565	97,668	40,852
正常債権	12,065,051	△ 443,796	105,656	12,508,847	11,959,395
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	29,944	△ 7,476	18,963	37,420	10,981
要管理先債権以外の要注意先債権	483,849	△ 102,911	△ 124,272	586,761	608,122
正常先債権	11,551,257	△ 333,408	210,965	11,884,665	11,340,291
総与信	12,226,592	△ 458,730	△ 41,962	12,685,323	12,268,555
（開示債権比率）	(1.3%)	(△ 0.1%)	(△ 1.2%)	(1.4%)	(2.5%)
要管理先債権 (A)+(B)	114,363	△ 20,726	62,529	135,089	51,833

(注1) 部分直接償却額（22年9月末 28,092百万円、22年3月末 28,453百万円、21年9月末 29,727百万円）

(注2) 自行保証付私募債については、22年3月末より時価で計上しております。

② 金融再生法に基づく資産区分の状況（22年9月末）

【単体】 （百万円）

（銀行勘定・信託勘定合計）

（ ）内は22年3月末計数

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	10,332 (17,582)	100% (100%)	個別貸倒引当金	6,481	100% (100%)
			担保・保証等による保全	3,851	
危険債権 (B)	66,789 (61,223)	90% (86%)	保全なし	6,378	82% (77%)
			個別貸倒引当金	30,168	
			担保・保証等による保全	30,243	
要管理債権 (C)	84,418 (97,668)	72% (72%)	保全なし	23,414	19% (22%)
			一般貸倒引当金	5,621	
			担保・保証等による保全	55,383	
正常債権	12,065,051 (12,508,847)		一般貸倒引当金	45,647	
			特定海外債権引当勘定	－	
合計	12,226,592 (12,685,323)				

※ 部分直接償却(28,092百万円)後の計数

(A)～(C)合計	161,540 (176,475)	開示債権比率 1.3%

(注) 上記のほか、特別留保金 367百万円、債権償却準備金 406百万円があります。

③ リスク管理債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【連結】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権合計	193,507	△ 20,914	△ 170,076	214,422	363,583
破綻先債権	2,930	△ 6,247	△ 16,248	9,178	19,178
延滞債権	102,196	△ 1,739	△ 198,375	103,936	300,572
3カ月以上延滞債権	500	499	459	0	40
貸出条件緩和債権	87,879	△ 13,426	44,087	101,306	43,791
貸出金残高	11,460,340	△ 489,020	△ 25,564	11,949,361	11,485,905
（リスク管理債権比率）	(1.7%)	(△ 0.1%)	(△ 1.5%)	(1.8%)	(3.2%)

（注）部分直接償却額（22年9月末 49,584百万円、22年3月末 53,027百万円、21年9月末 62,666百万円）

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権合計	154,440	△ 14,738	△ 146,088	169,178	300,529
破綻先債権	1,498	△ 6,195	△ 14,926	7,693	16,424
延滞債権	68,524	4,707	△ 174,727	63,816	243,252
3カ月以上延滞債権	500	500	460	－	40
貸出条件緩和債権	83,918	△ 13,750	43,105	97,668	40,812
貸出金残高	11,748,584	△ 435,623	25,369	12,184,208	11,723,215
（リスク管理債権比率）	(1.3%)	(△ 0.1%)	(△ 1.3%)	(1.4%)	(2.6%)

（注）部分直接償却額（22年9月末 28,092百万円、22年3月末 28,453百万円、21年9月末 29,727百万円）

3．自己資本の状況（バーゼルII）

(1) 各リスクの算定手法

信用リスク：	基礎的内部格付手法　(注)
マーケット・リスク：	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク：	粗利益配分手法

(注) 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況 （速報値）

【連結】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
自己資本	1,835,839	58,478	16,926	1,777,360	1,818,913
Tier I	1,307,783	41,440	39,070	1,266,342	1,268,713
うち株主資本	1,175,048	41,659	64,960	1,133,388	1,110,088
（優先株式）	(109,000)	(-)	(-)	(109,000)	(109,000)
うちその他有価証券の評価差損（△）	11,746	11,411	2,069	335	9,676
うち連結子会社の少数株主持分	302,629	1,267	△ 4,523	301,361	307,153
（海外特別目的子会社の優先出資証券）	(280,000)	(-)	(-)	(280,000)	(280,000)
うちのれん相当額（△）	123,794	△ 9,298	21,078	133,092	102,715
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	18,695	△ 3,445	△ 6,652	22,141	25,348
Tier II	627,023	20,400	△ 5,839	606,622	632,863
Upper Tier II	193,101	△ 3,612	△ 23,862	196,714	216,964
その他有価証券の評価差益の45％相当額	－	－	－	－	－
土地再評価益の45％相当額	447	△ 57	△ 120	505	567
一般貸倒引当金	7,670	△ 1,623	△ 840	9,294	8,511
負債性資本調達手段	184,984	△ 1,931	△ 22,901	186,915	207,885
Lower Tier II	433,921	24,013	18,022	409,907	415,899
期限付劣後債務等	433,921	24,013	18,022	409,907	415,899
控除項目（△）	98,967	3,362	16,304	95,604	82,662
リスク・アセット等	12,473,759	△ 357,607	△ 360,571	12,831,367	12,834,331
信用リスク・アセットの額	11,584,447	△ 379,244	△ 445,488	11,963,692	12,029,936
マーケット・リスク相当額を8％で除して得た額	141,986	45,116	10,354	96,869	131,631
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	747,325	△ 23,480	74,562	770,806	672,763
自己資本比率	14.71%	0.86%	0.54%	13.85%	14.17%
（Tier I 比率）	(10.48%)	(0.62%)	(0.60%)	(9.86%)	(9.88%)

（注）22年9月末の単体自己資本比率は16.17%（Tier I 比率11.63%）となっております。

(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況

① 計測方式
金利感応度（ＧＰＳ）方式にて算出しております。

② 金利ショック幅の選択
日本円／ＵＳドル／ユーロについては、保有期間1年・観測期間5年の1%・99%タイル値を採用しております。
なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動を採用しております。

③ コア預金の定義
（a）過去5年間の最低残高、（b）過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、（c）現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、満期は5年（平均2.5年）としてリスク量を算出しております。

④ アウトライヤー比率
当社のアウトライヤー比率は1.16%となっており、アウトライヤー基準（20%超）に該当しておりません。

【連結】

（億円）	22年9月末（速報値）	22年3月末比	22年3月末
総金利リスク量（Ａ）	223	△ 23	247
Tier I ＋ Tier II （Ｂ）	19,348	618	18,729
アウトライヤー比率（Ａ）／（Ｂ）	1.16%	△ 0.16%	1.32%

4．業績予想

(1) 平成22年度通期業績予想

平成22年10月7日公表の通期の業績予想並びに配当予想の修正はありません。
なお、期末配当金につきましては、平成22年10月7日公表の通り、連結配当性向30%を目途とする配当方針に基づく1株当たりの「年間配当金」（注）から、中間（第2四半期末）配当金を控除した金額をお支払いする予定です。

（注）「年間配当金」とは、平成22年9月期の中間（第2四半期末）配当金と平成23年3月期の期末配当金の合計の配当金をいう。

【連結】

(億円)	平成22年度 予想(A)	平成22年度 中間期実績	増　減 (A)-(B)	平成21年度 実績(B)
実質業務純益	1,750	830	△ 228	1,978
経常利益	1,200	615	△ 281	1,481
当期（中間）純利益	850	540	318	531
1株当たり配当金（普通株式）	12円00銭	6円00銭	2円00銭	10円00銭
連結配当性向（注）	25.0%		△ 8.1%	33.1%

【単体】

実質業務純益	1,350	604	△ 404	1,754
与信関係費用（特別損益計上分除く）	△ 200	△ 16	△ 130	△ 69
その他臨時損益	△ 250	△ 160	160	△ 410
経常利益	900	426	△ 375	1,275
特別損益	△ 150	△ 118	347	△ 497
うち与信関係費用	0	55	△ 153	153
当期（中間）純利益	750	484	533	216

【実質与信関係費用】

連結	△ 350	△ 99	△ 307	△ 42
単体	△ 250	△ 36	△ 324	74
国内	△ 200	3	△ 306	106
海外	△ 50	△ 40	△ 18	△ 31
連結対象会社	△ 100	△ 62	17	△ 117

（注） 連結配当性向 ＝ { 普通株式配当金総額 ／ (連結当期純利益 － 優先株式配当金総額) } × 100

※ 上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

Ⅱ補足資料

1．損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧

名　　称	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	当社グループの議決権所有割合（ ）内はうち当社の議決権所有割合（%）	中間純利益（億円）		
				平成22年度中間期	前年中間期比	平成21年度中間期
(連結子会社)						
住信振興株式会社	50	ビル管理業	100 (100)	0	0	0
住信保証株式会社	300	ローン保証業	100 (100)	6	△ 0	7
ファーストクレジット株式会社	13,500	金銭貸付業	100 (100)	330	319	11
すみしんウェルスパートナーズ株式会社	155	コンサルティング業	100 (100)	△ 0	△ 0	0
住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社 (注1)	6,000	金銭貸付業	100 (100)	7	△ 14	22
住信ビジネスサービス株式会社	80	事務代行業・人材派遣業	100 (100)	△ 0	△ 0	0
住信不動産投資顧問株式会社	300	投資助言業・投資運用業	100 (100)	1	△ 0	1
日興アセットマネジメント株式会社	17,363	投資運用業・投資助言業	98.59 (98.59)	25		
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (注2)	25,584	リース業 割賦購入あっせん業 クレジットカード業	84.90 (84.90)	60		
日本ＴＡソリューション株式会社	2,005	情報処理業・計算受託業	80 (80)	1	8	△ 7
住信カード株式会社	50	クレジットカード業	95 (50)	0	△ 0	0
住信インベストメント株式会社	35	ベンチャーキャピタル業	100 (40)	△ 0	△ 0	△ 0
住信情報サービス株式会社	100	情報処理業・計算受託業	100 (35)	0	△ 1	2
住信アセットマネジメント株式会社	300	投資運用業・投資助言業	100 (30)	2	0	2
株式会社住信基礎研究所	300	調査研究業 コンサルティング業 投資助言業	100 (29.83)	△ 0	0	△ 0
すみしん不動産株式会社	300	不動産仲介業	100 (5)	1	3	△ 1
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	千米ﾄﾞﾙ 45,000	金融業	100 (100)	1	△ 1	2
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	千米ﾄﾞﾙ 30,000	信託業・金融業・証券業	100 (100)	1	△ 0	1
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	千米ﾄﾞﾙ 56,000	金融業・信託業	100 (100)	3	△ 1	5
STB Preferred Capital2 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	7	0	7
STB Preferred Capital3 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	7	0	7
STB Preferred Capital4 (Cayman) Limited	111,600	金融業	100 (100)	23	0	22
STB Preferred Capital5 (Cayman) Limited	70,900	金融業	100 (100)	17	0	17
STB Omega Investment Limited	千米ﾄﾞﾙ 60,000	金融業	75 (75)	3	4	△ 1
(持分法適用関連会社)						
住信ＳＢＩネット銀行株式会社	31,000	銀行業	50 (50)	14	1	12
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	1,500	年金給付金等計算業 事務代行業	50 (50)	0	△ 0	0
ビジネクスト株式会社	9,000	金銭貸付業	40 (40)	2	7	△ 5
すみしんライフカード株式会社	255	クレジットカード業	40 (40)	0	△ 0	0
トップリート・アセットマネジメント株式会社	300	投資法人資産運用業	38 (38)	1	0	1
エイチアールワン株式会社	519	人事関連サービス業	35.89 (35.89)	0	0	0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000	信託業 銀行業	33.33 (33.33)	5	14	△ 8
日本トラスティ情報システム株式会社	300	情報処理業・計算受託業	100 (－)	1	△ 0	1

（注1）平成22年9月30日付でライフ住宅ローン株式会社から商号変更しております。また、同日付でファーストクレジット株式会社から、一部事業譲渡を受けております。
（注2）平成22年4月1日付で、住信･松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が合併し商号変更しております。

2．資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況

① 中小企業等貸出金（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】

（%、百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
中小企業等貸出比率	47.3	△ 0.6	△ 0.3	47.9	47.6
中小企業等貸出残高	5,139,696	△ 276,366	△ 53,995	5,416,062	5,193,692

② 消費者ローン残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
住宅ローン	1,899,928	70,278	218,453	1,829,650	1,681,475
事業性個人ローン	195,072	△ 4,865	△ 9,726	199,938	204,799
その他ローン	139,452	△ 10,676	△ 12,157	150,128	151,610
合計	2,234,454	54,736	196,569	2,179,717	2,037,885

③ 中小企業者等金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の実績（速報値）

【単体】

（件、百万円）	21年12月4日～22年9月末までの累計					
			中小企業		住宅ローン	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	651	26,594	177	18,941	474	7,652
うち貸付条件の変更等を実行した債権	408	19,709	132	15,268	276	4,440
うち貸付条件の変更等の申込みをお断りした債権	5	78	1	7	4	70
うち貸付条件の変更等の審査中の債権	71	1,644	12	742	59	901
うち貸付条件の変更等の取下げを受けた債権	167	5,162	32	2,922	135	2,240

（注）「貸付条件の変更等」の定義は「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令」に基づいております。

④ 不動産ノンリコースローン残高（銀行勘定）

【単体】

（億円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
不動産ノンリコースローン	8,010	△ 303	△ 811	8,313	8,822

（注）上表のほかに、ＲＥＩＴ向け貸出 2,749億円、ＣＭＢＳ 201億円（22年9月末）があります。

⑤ 海外向け貸出金 （銀行勘定）

【単体】

（百万円）	22年9月末	日系	非日系	22年3月末比	うち日系	22年3月末	うち日系
合計	1,326,020	1,125,724	200,296	37,070	79,182	1,288,950	1,046,542
うち北米	383,649	283,732	99,917	△ 18,097	5,943	401,747	277,788
うち欧州	170,473	141,261	29,211	△ 7,414	6,216	177,887	135,045
うち中南米	287,756	278,819	8,937	30,875	31,892	256,880	246,926
うちアジア・オセアニア	428,676	390,246	38,429	31,850	33,188	396,826	357,058

（注）所在地ベース

⑥ 業種別貸出金

【単体】

（百万円）	22年9月末				22年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計	22年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	10,659,843	198,338	10,858,181	△ 445,786	11,041,236	262,731	11,303,968
製造業	1,803,901	13,665	1,817,567	△ 79,352	1,883,143	13,776	1,896,919
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	24,041	－	24,041	3,871	20,170	－	20,170
建設業	101,271	－	101,271	△ 4,282	105,553	－	105,553
電気・ガス・熱供給・水道業	192,497	323	192,821	29,512	162,902	406	163,308
情報通信業	195,493	－	195,493	△ 21,021	216,514	－	216,514
運輸業・郵便業	718,967	10,009	728,977	8,343	711,102	9,531	720,634
卸売業・小売業	891,185	2,242	893,427	△ 42,523	932,209	3,742	935,951
金融業・保険業	1,615,957	33,000	1,648,957	△ 223,851	1,789,808	83,000	1,872,808
不動産業	1,748,612	30,648	1,779,260	△ 72,484	1,818,729	33,015	1,851,745
物品賃貸業	664,255	24,500	688,755	△ 141,158	801,913	28,000	829,913
その他	2,703,659	83,949	2,787,609	97,160	2,599,189	91,259	2,690,448
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	890,402	－	890,402	10,162	880,240	－	880,240
合計	11,550,246	198,338	11,748,584	△ 435,623	11,921,476	262,731	12,184,208

（注1）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。
（注2）信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

(2) 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（ 前・(後)）

① 銀行勘定

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権合計	145,087	△ 17,975	△ 149,771	163,063	294,859
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,277	△ 7,242	△ 15,637	17,519	25,915
危険債権	50,541	2,547	△ 177,677	47,993	228,218
要管理債権 (A)	84,268	△ 13,281	43,542	97,549	40,725
正常債権	11,883,166	△ 376,361	160,469	12,259,528	11,722,697
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	29,910	△ 7,474	18,966	37,384	10,943
要管理先債権以外の要注意先債権	479,345	△ 99,056	△ 120,713	578,402	600,059
正常先債権	11,373,909	△ 269,831	262,215	11,643,741	11,111,694
総与信	12,028,254	△ 394,337	10,697	12,422,591	12,017,556
（開示債権比率）	(1.2%)	(△ 0.1%)	(△ 1.3%)	(1.3%)	(2.5%)
要管理先債権 (A)+(B)	114,178	△ 20,755	62,509	134,934	51,669

(注1) 部分直接償却額（22年9月末 28,092百万円、22年3月末 28,453百万円、21年9月末 29,727百万円）

(注2) 自行保証付私募債については、22年3月末より時価で計上しております。

② 元本補てん契約のある信託勘定

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権合計	16,453	3,041	2,152	13,411	14,300
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	△ 7	△ 124	62	179
危険債権	16,247	3,017	2,253	13,229	13,993
要管理債権 (C)	149	30	23	119	126
正常債権	181,885	△ 67,434	△ 54,813	249,319	236,698
要管理債権以外の要管理先債権 (D)	34	△ 1	△ 3	35	37
要管理先債権以外の要注意先債権	4,503	△ 3,855	△ 3,559	8,359	8,063
正常先債権	177,347	△ 63,577	△ 51,250	240,924	228,597
総与信	198,338	△ 64,393	△ 52,660	262,731	250,998
（開示債権比率）	(8.3%)	(3.2%)	(2.6%)	(5.1%)	(5.7%)
要管理先債権 (C)+(D)	184	28	19	155	164

③ 金融再生法に基づく資産区分の状況（22年9月末）

【単体】　　（百万円）

（銀行勘定）
（ ）内は22年3月末計数

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	10,277 (17,519)	100% (100%)	個別貸倒引当金	6,481	100% (100%)
			担保・保証等による保全	3,796	
危険債権 (B)	50,541 (47,993)	87% (83%)	保全なし	6,378	82% (77%)
			個別貸倒引当金	30,168	
			担保・保証等による保全	13,995	
要管理債権 (C)	84,268 (97,549)	72% (72%)	保全なし	23,414	19% (22%)
			一般貸倒引当金	5,621	
			担保・保証等による保全	55,233	
正常債権	11,883,166 (12,259,528)		一般貸倒引当金	45,647	
			特定海外債権引当勘定	－	
合計	12,028,254 (12,422,591)		※ 部分直接償却(28,092百万円)後の計数		
			(A)～(C)合計	145,087 (163,063)	開示債権比率 1.2%

（百万円）

（信託勘定）
（ ）内は22年3月末計数

	与信額	保全率	保全状況		留保金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (D)	55 (62)	100% (100%)	担保・保証等による保全	55	特別留保金 367 債権償却準備金 406
危険債権 (E)	16,247 (13,229)	100% (100%)	担保・保証等による保全	16,247	
要管理債権 (F)	149 (119)	100% (100%)	担保・保証等による保全	149	
正常債権	181,885 (249,319)				
合計	198,338 (262,731)		(D)～(F)合計	16,453 (13,411)	開示債権比率 8.3%
総合計	12,226,592 (12,685,323)		(A)～(F)合計	161,540 (176,475)	開示債権比率 1.3%

④ 業種別金融再生法開示債権

【単体】　　（百万円）

	22年9月末				22年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計	22年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	141,603	16,453	158,056	△ 13,277	157,922	13,411	171,334
製造業	7,351	－	7,351	741	6,609	－	6,609
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	440	－	440	△ 50	491	－	491
建設業	476	－	476	△ 6,205	6,681	－	6,681
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	14,454	－	14,454	△ 6,007	20,462	－	20,462
運輸業・郵便業	14,764	－	14,764	△ 7	14,771	－	14,771
卸売業・小売業	1,647	－	1,647	△ 261	1,909	－	1,909
金融業・保険業	58,838	－	58,838	－	58,838	－	58,838
不動産業	28,493	15,761	44,254	△ 2,472	33,985	12,742	46,727
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－
その他	15,137	692	15,829	986	14,173	669	14,842
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,483	－	3,483	△ 1,656	5,140	－	5,140
合計	145,087	16,453	161,540	△ 14,934	163,063	13,411	176,475

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

⑤ 貸倒引当金等の状況

【連結】

（銀行勘定）（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	115,950	△ 9,648	△ 60,297	125,598	176,247
一般貸倒引当金	62,168	△ 8,655	△ 8,431	70,823	70,599
個別貸倒引当金	53,781	△ 993	△ 51,866	54,775	105,648

【単体】

（銀行勘定）（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	93,861	△ 10,982	△ 53,546	104,843	147,408
一般貸倒引当金	51,731	△ 7,396	△ 8,159	59,128	59,891
個別貸倒引当金	42,129	△ 3,585	△ 45,387	45,715	87,517

【単体】

（元本補てん契約のある信託勘定）（百万円）	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
特別留保金	367	△ 237	△ 425	604	793
債権償却準備金	406	△ 31	△ 139	437	545
合計	773	△ 269	△ 565	1,042	1,338

⑥ 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

（銀行勘定）(%)	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
要注意先債権に対する引当率	4.2	△ 0.1	△ 0.4	4.3	4.6
要管理先債権に対する引当率	6.9	△ 1.0	△ 4.5	7.9	11.4
（対非保全部分）	(21.4)	(△ 4.2)	(△ 0.1)	(25.6)	(21.5)
要管理先債権以外の要注意先債権に対する引当率	3.5	0.0	△ 0.5	3.5	4.0
（対非保全部分）	(6.4)	(△ 0.4)	(0.1)	(6.8)	(6.3)
正常先債権に対する引当率	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2

（注）一般貸倒引当金の債権額に対する割合を記載しております。

(3) 不良債権のオフバランス化の実績 （銀行勘定・信託勘定合計）

① 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】 （億円）

合 計	18年度上期末以前	18年度下期末	19年度上期末	19年度下期末	20年度上期末	20年度下期末	21年度上期末	21年度下期末	22年度上期末	増減
破産更生等債権	1,403	65	55	69	196	280	261	176	103	△ 72
危険債権	10,093	585	598	273	283	737	2,422	612	668	56
合計	11,497	650	653	341	479	1,017	2,683	788	771	△ 17
18年度上期以前発生分										
破産更生等債権	1,403	49	45	38	17	16	14	12	9	△ 3
危険債権	10,093	103	68	52	57	51	37	19	17	△ 2
合計	11,497	152	113	89	74	66	51	31	26	△ 5
18年度下期発生分										
破産更生等債権		16	4	1	4	4	1	1	1	0
危険債権		482	436	8	5	4	6	5	4	△ 1
合計		498	440	10	8	7	6	6	6	△ 0
19年度上期発生分										
破産更生等債権			6	4	5	1	1	1	1	△ 0
危険債権			94	76	51	48	45	44	43	△ 1
合計			100	81	56	49	46	45	44	△ 1
19年度下期発生分										
破産更生等債権				25	3	3	2	2	1	△ 1
危険債権				136	130	126	124	116	109	△ 7
合計				161	133	128	127	118	110	△ 8
20年度上期発生分										
破産更生等債権					168	139	131	71	64	△ 7
危険債権					40	24	16	11	6	△ 5
合計					208	162	147	82	70	△ 12
20年度下期発生分										
破産更生等債権						118	90	69	9	△ 61
危険債権						486	165	45	14	△ 31
合計						603	255	114	23	△ 91
21年度上期発生分										
破産更生等債権							22	11	8	△ 3
危険債権							2,029	285	283	△ 2
合計							2,051	297	291	△ 6
21年度下期発生分										
破産更生等債権								8	5	△ 3
危険債権								87	73	△ 14
合計								95	78	△ 18
22年度上期発生分										
破産更生等債権									6	6
危険債権									119	119
合計									124	124

② オフバランス化進捗状況

【単体】 （億円）

発生時期	当初発生額	22年度上期末残高	うちオフバランス化につながる措置を講じたもの (△)	22年度上期オフバランス化の実績額 (△)	オフバランス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
18年度上期以前	11,497	26	4	5	99.8	99.8
18年度下期	498	6	0	0	98.9	98.9
19年度上期	100	44	0	1	56.0	56.0
19年度下期	161	110	0	8	31.7	32.0
20年度上期	208	70	63	12	66.3	96.8
20年度下期	603	23	8	91	96.2	97.6
21年度上期	2,051	291	151	6	85.8	93.2
21年度下期	95	78	1	18	18.6	19.6
22年度上期	124	124	0	－	－	0.3
合計		771	229	141		

（注）オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

(4) 繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産･負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(億円)	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,088	296	791
有価証券償却有税分	576	231	345
貸倒引当金（貸出金償却含む）	413	△ 154	567
退職給付引当金	238	13	225
その他有価証券評価差額金	39	39	－
税務上の繰越欠損金	19	△ 89	109
その他	298	87	210
評価性引当額	△ 120	112	△ 232
繰延税金負債との相殺	△ 377	57	△ 434
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	0	0	0
退職給付信託	261	21	239
繰延ヘッジ損益	52	△ 11	63
その他有価証券評価差額金	－	△ 58	58
その他	64	△ 8	72
繰延税金資産との相殺	△ 377	57	△ 434
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	1,087	296	790
Ｔｉｅｒ Ⅰに対する割合	8.3%	2.1%	6.2%
Ｔｉｅｒ Ⅰ	13,077	414	12,663

【単体】

(億円)	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	919	324	595
有価証券償却有税分	612	232	380
貸倒引当金（貸出金償却含む）	351	△ 31	383
退職給付引当金	203	15	187
その他有価証券評価差額金	40	40	－
投資損失引当金	4	△ 263	267
その他	126	11	115
評価性引当額	△ 64	269	△ 333
繰延税金負債との相殺	△ 355	50	△ 405
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	－	－	－
退職給付信託	261	21	239
繰延ヘッジ損益	60	△ 9	70
その他有価証券評価差額金	－	△ 56	56
その他	33	△ 5	38
繰延税金資産との相殺	△ 355	50	△ 405
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	919	324	595
Ｔｉｅｒ Ⅰに対する割合	6.8%	2.3%	4.5%
Ｔｉｅｒ Ⅰ	13,557	259	13,298

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「２号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

(億円)	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	△ 30	868	1,446	1,992	936
実質業務純益	1,754	2,010	1,738	1,759	1,646

（5）退職給付関連

【連結】

（百万円）		22年9月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務残高	(A)	230,228	△ 4,159	234,388
（割引率）		(2.0%)	(－%)	(2.0%)
年金資産	(B)	269,827	5,728	264,099
退職給付引当金	(C)	8,887	△ 40	8,927
前払年金費用	(D)	109,771	△ 864	110,635
未認識過去勤務債務	(E)	△ 3,891	△ 4,561	670
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	65,175	△ 6,150	71,325

（百万円）	平成22年度中間期	前年中間期比	平成21年度中間期
退職給付費用	△ 4,085	3,084	△ 7,169

（注）金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

【単体】

（百万円）		22年9月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務残高	(A)	212,701	△ 4,256	216,958
（割引率）		(2.0%)	(－%)	(2.0%)
年金資産	(B)	262,055	5,673	256,382
退職給付引当金	(C)	208	△ 15	223
前払年金費用	(D)	109,660	△ 869	110,530
未認識過去勤務債務	(E)	△ 3,790	△ 4,598	808
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	63,888	△ 6,185	70,074

（百万円）	平成22年度中間期	前年中間期比	平成21年度中間期
退職給付費用	△ 3,210	3,380	△ 6,591
勤務費用	△ 2,132	494	△ 2,626
利息費用	△ 2,139	61	△ 2,200
期待運用収益	7,574	984	6,589
未認識過去勤務債務償却額	△ 45	151	△ 196
未認識数理計算上差異償却額	△ 6,185	1,740	△ 7,926
その他	△ 282	△ 51	△ 230

（注）金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(6) 信託財産残高表

【単体】

（百万円）	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
貸出金	340,101	△ 58,375	398,476
有価証券	433,810	△ 120,820	554,630
信託受益権	64,756,947	3,713,237	61,043,709
受託有価証券	346,238	△ 26,524	372,763
金銭債権	9,449,021	△ 777,761	10,226,782
有形固定資産	4,368,325	△ 49,763	4,418,089
無形固定資産	37,721	－	37,721
その他債権	1,555,146	△ 43,477	1,598,623
コールローン	5,800	△ 25,100	30,900
銀行勘定貸	464,563	33,594	430,969
現金預け金	190,507	△ 4,512	195,020
資産合計	81,948,184	2,640,496	79,307,687
金銭信託	13,185,214	900,232	12,284,982
年金信託	5,952,037	516,904	5,435,133
財産形成給付信託	8,603	81	8,521
貸付信託	43,136	△ 31,638	74,774
投資信託	25,133,439	1,556,509	23,576,929
金銭信託以外の金銭の信託	1,919,210	△ 487,265	2,406,475
有価証券の信託	17,133,025	718,038	16,414,987
金銭債権の信託	9,389,060	△ 727,283	10,116,344
土地及びその定着物の信託	42,318	△ 1,622	43,940
包括信託	9,142,137	196,539	8,945,597
その他の信託	0	－	0
負債合計	81,948,184	2,640,496	79,307,687

（注）信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
（22年9月末 64,719,989百万円、22年3月末 61,007,191百万円）

(7) 元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】

	（百万円）	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
金銭信託	貸出金	198,338	△ 64,393	262,731
	有価証券	48	－	48
	その他	359,277	36,890	322,386
	資産合計	557,664	△ 27,502	585,166
	元本	556,579	△ 27,525	584,105
	債権償却準備金	406	△ 31	437
	その他	678	54	623
	負債合計	557,664	△ 27,502	585,166
貸付信託	貸出金	－	－	－
	有価証券	－	－	－
	その他	43,136	△ 31,644	74,780
	資産合計	43,136	△ 31,644	74,780
	元本	42,392	△ 31,093	73,486
	特別留保金	367	△ 237	604
	その他	376	△ 312	689
	負債合計	43,136	△ 31,644	74,780